

町職員などエコ通勤の奨励を

梶田進議員は、6月3日、日本共産党議員団を代表して一般質問を行い、町職員のエコ通勤や生ゴミ処理とゴミの減量化など環境問題について町当局の見解をいただきました。

梶田進議員質問 町職員の通勤方法と通勤手当はどのようになっていますか。

答弁 通勤方法は、公共交通機関利用2・5%、自動車利用83・7%、バイク1・1

%、自転車5・4%、徒歩7・3%。通勤手当は、「通勤手当規則」に基づき支給している。

梶田進議員質問 エコ通勤を奨励する観点からすれば、公共交通機関利用、徒歩・自転車に手当を厚くするなど傾斜配分を考える必要があるのではないですか。

答弁 近隣市町との均衡も考慮し、通勤手当の傾斜配分は考えていない。

梶田進議員質問 国交省がエコ通勤促進事業を推進し、マイカー通勤を10%減らすことを目標としています。通勤手段を変えていくことを考えるべきではないですか。

答弁 エコモビリティの啓発、エコ通勤、パーク&ライドの普及拡大、公共交通機関利用促進を重点的に取り組むとしています。取り組みの観点として、知ってもらおう、促す、支えることとしています。

この観点から、通勤手当の見直しを行なうべきではないですか。

答弁 エコモビリティでエコ通勤への転換推進については大賛成だが、通勤手当の差額とセットで促進することには異議がある。

生ゴミ処理の推進でゴミ減量化を

見直しを行なうべきではないですか。

梶田進議員質問 最近のゴミ発生量と生ゴミ処理機器への補助は、どのようになっていますか。

答弁 家庭系可燃ごみは平成17年度と比較して平成21年度は約1250トン(12・7%)減少。

生ゴミ処理機器は、昭和63年開始以来1050基に補助をして

今後とも普及のた

め

の広報活動に努めていきたい。

梶田進議員質問 EM菌を利用して生ごみを各家庭でコンポスト等で一次処理して回収、二次処理することで有効な肥料になり、農家に提供できると言われています。このようなシステムをつくる時期に来ているではありませんか。

答弁 企業採算ベースを含めて考えるとき、一つの選択肢になると思われる。

梶田進議員質問 現状の分別収集を続けると同時に、新たな取り組みも必要です。

可燃ごみの発生量から見ると、町全体の生ごみの10%を削減すれば、可燃ごみ減量は大きくなります。住民の環境意識を高める点からも前向きに考えるべきであります。

答弁 いろいろな可能性について勉強していきたい。今後情報・資料収集をしていきたいと考えている。

この観点から、通勤手当の見直しを行なうべきではないですか。



一般質問を行う梶田進議員(6月3日)